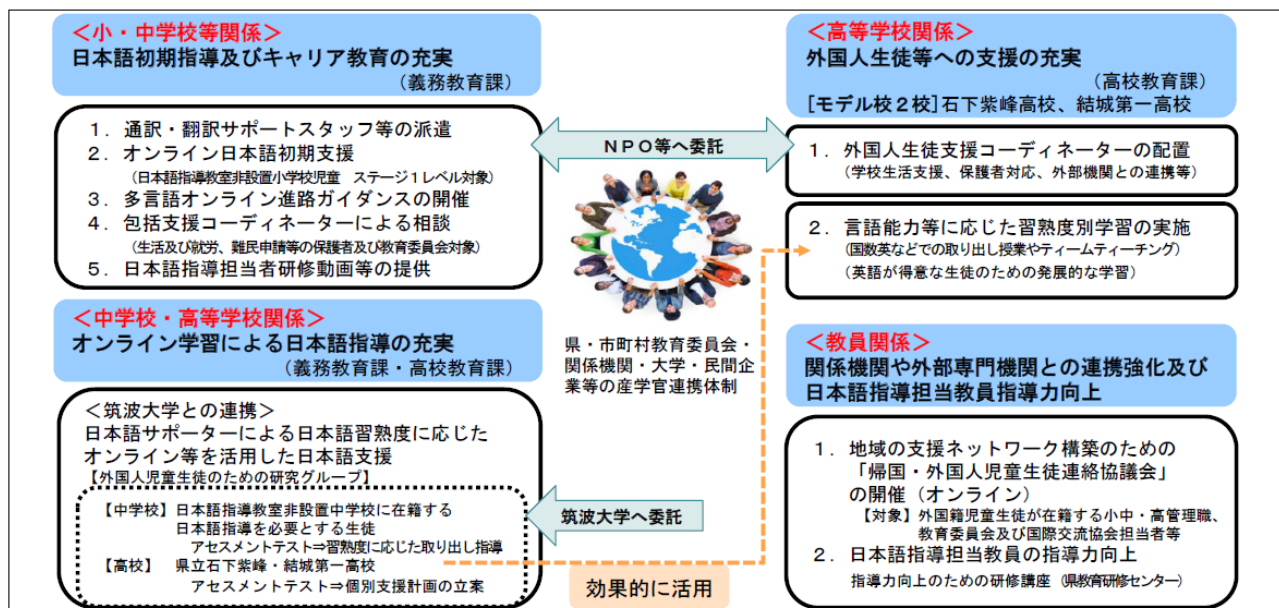


令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 茨城県 】

令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制 (運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項 (1) ~ (13) について、それぞれ記入すること

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

帰国・外国人児童生徒教育連絡協議会 (オンライン形式)

構成員：外国人児童生徒が在籍する小中・高等学校管理職 (327人)

外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会指導主事等 (40人)

教育事務所担当指導主事等 (10人)、教育庁担当者 (義務・高校教育課：5人)

県生活環境部女性活躍・県民協働課担当者 (2人)

県国際交流協会担当者等 (1人)

各市町村国際交流部局担当者等及び市町村国際交流協会担当者等

学識経験者 (大学教員)、非営利法人担当者等 計 391人

運営体制：県内の各市町村教育委員会と各関係機関の連携強化を図るための協議会

内 容：行政説明及び協議、学識経験者による講義

(2) 学校による指導体制の構築

・日本語指導が必要な児童生徒等に対して、「特別の教育課程」による指導のための教員の基礎定数措置による配置の充実 (小中学校等 79校、114人)

・委託事業者による、要請ある学校への通訳やアドバイザーの派遣 (オンラインの活用)

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

・日本語指導教室を設置する小中学校等への訪問指導 (各教育事務所及び市町村教育委員会)

・実践事例の情報発信 (2月)

(4) 成果の普及

・県主催協議会や地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議での事例提供

- ・コモンズHPでの事業専用プラットフォームにおけるコンテンツの充実と情報発信
- ・筑波大学主催のシンポジウムの開催
- ・モデル校での県内外からの視察受入れ、モデル校による県外視察先での情報交換

(5) 学力保障・進路指導

- ・4言語によるオンライン進路ガイダンスの開催（中、葡、比、ウルドゥー語）
- ・進路情報に係るオンデマンド動画の配信（日、英、中、比、葡、西、越、ウルドゥー語）
- ・オンラインによる進学ガイダンスの開催
- ・県立石毛紫峰、結城第一高校の外国人生徒支援充実に向けた進学ガイダンスの開催

(7) ICTを活用した教育・支援

- ・筑波大学「外国人児童生徒研究グループ」へ研究委託

研究名：「オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究」

内容：日本語指導教室のない中学校等（25校）の生徒（52人）に対して、日本語サポーター（大学生）のオンラインによる支援体制の構築と日本語初期指導カリキュラムの開発・拡充

(8) 高校生等に対する包括的な教育・支援

石下紫峰高等学校、結城第一高等学校をモデル校とした高等学校における外国人生徒支援の充実

① 県立高校入学選抜における外国人生徒の特例入学選抜の充実

- ・募集人員の大幅な拡大（各校2～4人⇒各校40人）
- ・応募資格における在日期間の制限撤廃（在日期間3年未満⇒制限なし）
- ・検査問題へのルビ振り

<モデル校2校における入学選抜の状況>

年度	学校名	石下紫峰高等学校		結城第一高等学校	
		学校全体	外国人特例	学校全体	外国人特例
令和4年度	募集定員	160人	40人	120人	40人
	入学者数	160人	22人	105人	21人
令和5年度	募集定員	160人	40人	120人	40人
	入学者数	160人	39人	105人	18人

※外国人特例選抜の募集定員、入学者数は、いずれも学校全体の内数

<モデル校2校における外国人生徒の在籍状況（3学年計・各年5月1日現在）>

学校名	外国人生徒数		主な国籍
	令和4年度	令和5年度	
石下紫峰高等学校	71人	95人	ブラジル、フィリピン など
結城第一高等学校	56人	63人	パキスタン、フィリピン、ペルー など

※外国人特例選抜以外（共通選抜、2次募集）で入学した外国人生徒を含む

② 学校生活の支援体制の構築 【委託先】 茨城NPOセンター・コモンズ

○外国人生徒支援コーディネーター（2人）の配置 [4月～3月]

- ・外国人生徒に必要な支援の総合調整
- ・定期的な学校訪問、担当教員との相談
- ・支援教材の作成補助（やさしい日本語などによる語彙集の作成など）
- ・教員研修等の支援（在留資格の手続きなど多文化共生に向けたテーマ）
- ・校内委員会（外国人生徒支援委員会など）への参画

○言語スタッフ（英語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ウルドゥー語など）による支援

- ・生徒支援のための言語スタッフや三者面談等への通訳を派遣
- ・事務書類や教材等の翻訳
- ・日本語指導を含む授業への入り込み支援

③ 学習支援体制の構築（各モデル校において様々な取組を模索・実践）

○日本語能力等に応じた習熟度別学習（非常勤講師の活用） ※補助対象外で実施

- ・外国人生徒の取り出し授業（主に石下紫峰高等学校）

→学校設定科目での日本語指導

- 外国人生徒のみ又は外国人・日本人混合の少人数授業
- ・ティーム・ティーチングや学び合いの活動（主に結城第一高等学校）
- ティーム・ティーチング
- 生徒同士の学び合い、教え合い（日本語 ⇄ 英語）
- ・放課後の日本語指導（結城第一高等学校）
- 筑波大学、茨城 NPO センター・コモンズと連携したレベル別日本語クラスの授業
- 特別の教育課程「日本語指導」 放課後に加える形及び夏季休業中の集中実施

④効果的な日本語指導・教科指導の実践研究 【委託先】 筑波大学

○日本語能力の把握

- ・日本語アセスメントテスト(DLA<話す>)の実施 [年2回、第1期：4月、第2期：1～2月]
- 第1期は、外国人特例選抜で入学した生徒を中心に実施
- 第2期は、第1期の分析結果等を踏まえて日本語指導を行った者を中心に実施

<DLA<話す>の実施状況>

学校名	実施状況	第1期（4月） 実施人数	第2期（1～2月） 実施人数	うち第1期からステージ 判定が上昇した人数
石下紫峰高等学校		37人	23人	10人
結城第一高等学校		20人	20人	13人

→ステージ判定が伸びなかった者を含め計34人（約8割）の生徒はタスクごとの正答率が上昇

→その他、DLA<書く>を実施 2校48人

※石下紫峰高校は、1回目の結果がステージ5～6の生徒で2回目を実施していない生徒がいる。

○対象校での助言・サポート [4月～3月]

- ・DLAの結果を分析し、モデル校ごとにDLA分析結果報告会 年2回 [石下紫峰高等学校]
- ・日本語指導の授業参観、授業で活用できる教材貸出、情報提供
- ・学校設定科目（1、2年生）における日本語指導担当教員への指導方法の助言、協力 [結城第一高等学校]
- ・特別の教育課程においてサマースクールの実施
- 地域の商工会議所と連携し、フィールドワークを実施
- ・放課後日本語クラスの運営サポート、日本語指導担当教員への指導方法等の助言
- ・キャリアワークショップの実施

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・学校等への通訳・翻訳サポーターの派遣 181件
- ・対象小学校への日本語指導アドバイザーの派遣 219件

(13) その他

- ・グローバル・サポート事業チラシの作成
- ・電話・メール相談 5言語（英・比・西・葡・日）で対応 323件

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項（1）～（13）について、それぞれ記入すること

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

- ・帰国・外国人児童生徒の現状と課題の把握、受入体制の整備などの情報共有を図ることができた。
- ・各自治体の実情に応じた体制づくりのため、市町村独自の協議の場の設定が必要である。

(2) 学校による指導体制の構築

- ・日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴う加配教員の適正な配置が図れた。
- ・加配教員の指導力を高めるための研修体制構築が課題である。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・連絡協議会での実践発表等や訪問指導により、「特別の教育課程」での個に応じた指導の充実が図れた。
- ・アセスメントテスト結果に基づく個別の支援計画の作成が必要である。

(4) 成果の普及

- ・他市町村や他校での好事例を取り入れることで、日本語指導の更なる充実が図れた。
- ・オンラインによる日本語学習の質を高めための指導事例の収集・共有が必要である。
- ・モデル校が、自校の取組を振り返り発信するとともに他県の情報を参考に自校の取組を見直し
- ・モデル校以外の学校が、モデル校の取組を参考に初期の支援体制を構築

- ・モデル校の支援のノウハウ等を積極的に地域へ展開し、地域の受入れ体制構築が必要
- (5) 学力保障・進路指導
- ・オンラインと対面による進路ガイダンス、オンデマンド動画を配信することで、広く情報提供ができた。
 - ・進学ガイダンスの周知方法の工夫（保護者への情報提供体制）が必要である。
- (7) ICTを活用した教育・支援
- ・ICTを活用した日本語習得に向けたオンライン学習カリキュラムを開発することができた。
 - ・日本語サポーター（大学生）の個別のカリキュラム作成に向けた教材研究の負担への対応が必要である。
- (8) 高校生等に対する包括的な教育・支援
- ・日本語アセスメントテスト結果の活用及び大学からの助言により担当教員の日本語指導の質を向上
 - ・教員の多文化共生への理解促進により、授業等で必要な支援や配慮を実施
 - ・大学、NPOとの連携により外国人生徒へのキャリア支援体制を充実
 - ・外国人生徒の増加により専門的な日本語指導を実施できる人材の確保・育成が必要
- (10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣
- ・通訳・翻訳サポーターの派遣により、日本語指導の必要な児童生徒への適切な初期支援体制を構築することができた。
 - ・多言語化に対応するための通訳・翻訳サポーターの確保が必要である。
- (13) その他
- ・外国籍児童生徒の保護者や学校からの電話、メール相談体制を構築することができた。
 - ・特別支援教育に係る相談の増加への対応が必要である。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
		1,351人 (207校)	416人 (87校)	67人 (11校)	158人 (2校)	0人 (0校)	
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		995人 (60校)	261人 (17校)	54人 (3校)	20人 (1校)	0人 (0校)	

4. その他（今後の取組予定等）

- ・小中高と切れ目のない外国人児童生徒支援体制の構築
- ・オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究の成果を踏まえた更なる充実
- ・大学や民間企業、各種団体等の連携による、外国人児童生徒支援体制の構築
- ・日本語教育に関する専門人材の派遣によるカリキュラム作成及び日本語指導の実施
- ・モデル校2校で蓄積したノウハウを普及することにより、2校以外における支援の充実

※ 枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない） 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9（添付1）の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。